

法人組織の制度設計に関する主要検討項目

| 主要検討項目 | 左の内容 | 大学側の意見 | ワーキング調整案 |
|----------------------|------------------------------|--|---|
| 1 理事長・学長の設置形態 | 一体型又は分離型の選択 | 一体型 | 一体型 責任体制の明確化(権限と責任の一体化)、機動的・迅速な意思決定の確保 |
| | 任期 (2年以上6年以内) | 6年(再任なし) | 4年+2年(再任1回) 再任は1回を限度 |
| 2 学長選考方法 | 学長選考機関の選考に先立ち教職員の意向聴取等を行うか否か | (未検討：今後検討) | 候補者選出予備選挙を実施 予備選挙は教職員(10人程度)からの推薦を得た立候補者を対象に実施 学長選考会議は予備選挙の上位3・5名を対象に面接等で選考する |
| 3 理事会 | 理事会設置の有無 | 設置しない | 設置しない 経営・教育審議機関の機能性の担保、迅速な意思決定の確保 |
| | 理事の定数 | 6名以内(うち学外者1名) | 4名以内(うち学外者2名) 責任分散の回避 |
| 4 経営審議機関 教育研究審議機関 | 審議機関の権限(審議結果の効力)の規定 | 諮問機関 | 諮問機関 重要事項の決定は各審議機関の議を経て行う |
| | 委員構成 | 経 10名以内(学外者1/2以上) 教 20名以内(学外者なし) | 経 10名以内(学外者1/2以上) 教 20名以内(学外者2名以上) |
| 5 財産移管の形態(土地・建物) | 出資又は貸付 | (未検討：意見なし) | 出資 看護学部北側の後背地も、一体的・安定的な利活用を図るために出資 |
| 6 外部意見の反映 | 理事・審議機関等への学外者の任命 | 一定数の学外者を任命 理事 1人/6人 経営審議会 5人/10人 教育研究評議会 0人/20人 学長選考会議 4人/8人 | 一定数の学外者を任命 理事 2人/4人 経営審議会 5人/10人 教育研究評議会 2人/20人 学長選考会議 4人/8人 |

は定款に規定する事項、 は法人規程で定める事項、 は原則として法人規程で定める事項